

# 普通会計バランスシート(平成18年度末現在)

## 借方(資金の使い道の内容)

### 資産の部 将来に引き継ぐ財産

1. 有形固定資産	1,067億1千万円
・土木費(道路、公園、市営住宅など)	418億9千万円
・教育費(小中学校、公民館、給食センターなど)	317億1千万円
・民生費(保育所、老人福祉エリアなど)	89億2千万円
・農林水産業費(農林道など)	85億7千万円
・その他(市庁舎、墓園整備、勤労者福祉施設、湯夢湯夢の里、消防施設など)	156億2千万円
(有形固定資産のうち土地)	210億6千万円)
2. 投資等	81億円
・投資及び出資金(水道、病院事業会計などへ)	24億7千万円
・貸付金(地域総合整備資金など)	4億3千万円
・基金(地域振興、ふるさと、社会福祉など)	47億2千万円
・退職手当組合積立金	4億8千万円
3. 流動資産	24億6千万円
・現金預金(財政調整基金、市債の償還のための積立金、前年度からの繰越現金など)	18億2千万円
・未収金など(市税、その他)	6億4千万円

**資産合計 1,172億7千万円**

## 貸方(資金の調達の内容)

### 負債の部 これから負担する分

1. 固定負債	446億6千万円
市債、物件の購入、債務保証または損失補償、退職給与引当金(平成18年度末に全職員が退職した場合の手当の資産額)など	
2. 流動負債	36億9千万円
翌年度償還予定額(翌年度の償還元金)、翌年度繰上充用金	
負債合計	483億5千万円

### 正味資産の部 これまでの世代で負担した分

1. 国庫支出金	165億4千万円
有形固定資産を取得するために使った国や県からのお金	
2. 県支出金	68億9千万円
3. 一般財源等	454億9千万円
資産を取得するために使った市税など	
正味資産合計	689億2千万円

**負債・正味資産合計 1,172億7千万円**

**投資等は 6億7千万円増加**  
 投資等の合計額は、前年度より6億7千万円増加しました。これは下水道事業会計への出資金の増や桂城短大への負担金の精算金を積み立てしたことなどによりです。

**有形固定資産は 25億8千万円減少**  
 有形固定資産は、前年度の残高に18年度中に取得した資産を加え、更に18年度中の減価償却分を減じて算出しています。その結果、道路や市営住宅などの土木関係が最も多く、次いで学校、社会教育施設などの教育費となっております。

**流動資産は 5億1千万円増加**  
 流動資産は、前年度より約5億1千万円増加しました。これは、主に繰越金など約4億4千万円増加したためです。

**市債は 8億2千万円減少**  
 固定負債のうち、市債の残高(普通会計)は前年度より8億2千万円減少しました。これは、18年度の借入額が償還額よりも少なかったためです。市民1人当たりの市債の残高は、前年度より3816円減って、48万4340円となっております。

**正味資産は 7億6千万円減少**  
 正味資産合計は、前年度より7億6千万円減少しました。これは、新たな資産の取得よりも既存資産の減価償却費が上回り、有形固定資産が25億8千万円減少したことが主な要因です。

**地方交付税は減少、市債は企業会計で増加**  
 市の収入の35.4%を占める地方交付税は、国の三位一体改革に基づき、前年度より1億3900万円減少しています。また、市の借金である市債は、一般会計では減少しているものの、企業会計は市立総合病院の増改築事業のため増加しています。また、市税などの収入に対する公債費(市全体の市債元利償還金の割合を示す)※実質公債費比率は17.4%となり、国からの交付税などが減少するなか、それに見合った歳出削減が毎年求められています。市債借入額の抑制と合わせ、今後も行財政改革を推進し健全財政に努めます。

**用語説明**

- ◎ **一般会計**  
市の予算の中心を成すもので、市民の生活に欠かせない基本的な経費を扱う会計です。道路や公園の整備、ごみ処理、福祉事業などに使われます。
- ◎ **特別会計**  
特定の事業を行うために、一般会計と区別して設けられた会計です。国民健康保険特別会計や農業集落排水事業会計など18会計があります。
- ◎ **企業会計**  
独立採算制をとっている、病院事業や水道事業などです。
- ◎ **普通会計**  
一般会計と、特別会計のうち小規模水道、休日夜間急患センター、田代診療所、ペニヤマ自然パーク、奨学資金、都市計画、土地取得の事業を合計したものです。

※**実質公債費比率は、18%を超えると市債発行が「協議制」から「許可制」となり、25%を超えると一部市債の借り入れが制限されます。**

地方交付税は減少、市債は企業会計で増加

市の収入の35.4%を占める地方交付税は、国の三位一体改革に基づき、前年度より1億3900万円減少しています。また、市の借金である市債は、一般会計では減少しているものの、企業会計は市立総合病院の増改築事業のため増加しています。また、市税などの収入に対する公債費(市全体の市債元利償還金の割合を示す)※実質公債費比率は17.4%となり、国からの交付税などが減少するなか、それに見合った歳出削減が毎年求められています。市債借入額の抑制と合わせ、今後も行財政改革を推進し健全財政に努めます。

地方交付税は減少、市債は企業会計で増加

市の収入の35.4%を占める地方交付税は、国の三位一体改革に基づき、前年度より1億3900万円減少しています。また、市の借金である市債は、一般会計では減少しているものの、企業会計は市立総合病院の増改築事業のため増加しています。また、市税などの収入に対する公債費(市全体の市債元利償還金の割合を示す)※実質公債費比率は17.4%となり、国からの交付税などが減少するなか、それに見合った歳出削減が毎年求められています。市債借入額の抑制と合わせ、今後も行財政改革を推進し健全財政に努めます。